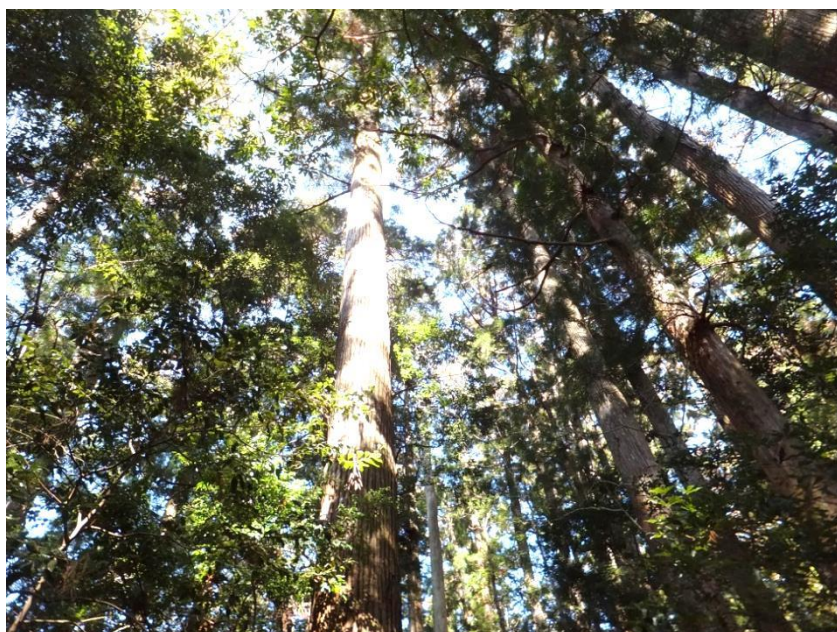


高知県県産木材の供給及び利用の促進に関する条例

高知県議会 2 月定例会にて、自由民主党から提出されました「高知県産木材の供給及び利用の促進に関する議員提出条例案」が全会一致で可決されました。

県産材の経済的価値の向上や森林の次世代への継承などを目的とした条例です。
県内林産業の持続的な発展に向け、これから県が整備していく建築物を原則木造とするよう努力することなどが盛り込まれています。



次のページから条例の全文を載せています。→

浜田 英宏 氏が高知県議会議長に選出される

高知県林業活性化推進協議会会長の浜田英宏氏におかれましては、この度高知県議会議長に選出されました。今後ますますのご活躍が期待されます。
浜田英宏氏(自由民主党・平成7年安芸郡区から県議会議員に選出・連続6期)

高知県県産木材の供給及び利用の促進に関する条例をここに公布する。

平成29年3月24日

高知県知事 尾崎 正直

高知県条例第 1 号

高知県県産木材の供給及び利用の促進に関する条例

目次

第 1 章 総則（第 1 条－第10条）

第 2 章 県産木材の供給及び利用の促進に関する計画（第11条）

第 3 章 県産木材に関する施策

第 1 節 県産木材の供給の促進（第12条）

第 2 節 県産木材の利用の促進（第13条－第16条）

第 3 節 県産木材の好循環（第17条－第20条）

第 4 章 雑則（第21条・第22条）

附則

本県は、森林面積が県土の約84パーセントを占めるとともに、温暖多雨な気候といった自然環境を生かし、積極的に杉や檜^{ひのき}の造林に取り組んできたことから、全国有数の森林県となっている。

これまでも、我々県民は、この豊かな森林から、県土の保全や水源の涵養^{かん}など、多くの恩恵を受けてきた。また、森林から産出される木材を用いた建築物や工芸品には時を経るごとに美しさを増す文化的な価値があり、それらに囲まれ生活することにより、心温かな県民性が育まれてきたところである。

さらに、近年においては、森林には地球温暖化の主な原因である二酸化炭素の吸収源としての役割が、木質バイオマスには再生可能なクリーンエネルギーとしての役割が期待されている。我々県民は、こうした役割が十分に発揮される環境を整備し、循環型社会の形成を目指していかなければならない。

しかしながら、県内の森林の多くは、資源としての成熟度を増し、経済的な価値の発揮が期待される時期に来ているものの、長引く木材価格の低迷は林業生産活動の停滞を招き、そのため中山間地域から林業労働者が減少し、過疎化や高齢化を招くなど、林業を取り巻く状況は厳しさを増しており、間伐をはじめとする適正な手入れや皆伐後の造林などの森林管理は停滞し、森林の有する多面的機能の低下や災害の発生が懸念される状況となっている。

そのため、本県では、森林の保全と中山間地域の活性化とを図るため、様々な取組を進めてきたが、さらに、本県の豊富な森林資源を良質材から低質材まで余すことなく活用することにより、県産木材の経済的価値を高めることが求められている。

こうした取組を通じて、再造林など森林管理の促進と県産木材の生産、加工、流通及び需要の拡大とによる経済活動の発展を実現し、ひいては森林の長期のサイクルに合わせた持続可能な好循環の流れを実現していかなければならない。

こうした状況を踏まえ、豊かな自然に囲まれた県土を保全し、森林がもたらす多くの自然的、経済的恩恵を後世に継承していくため、林業関係者や行政はもとより県民が一体となって、本県の豊富な森林資源である県産木材の供給及び利用を促進するために、この条例を制定する。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、県産木材の供給及び利用の促進に関し、基本理念を定め、県の責務並びに県民等、森林所有者、林業事業者、木材産業事業者及び建築関係事業者の役割を明らかにするとともに、県産木材の供給及び利用の促進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、当該施策の総合的かつ計画的な推進による県内の林業及び木材産業の持続的な発展並びに森林の次世代への継承を実現し、もって本県の経済の活性化及び循環型社会の形成に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 県産木材 県内で生産された木材をいう。
- (2) 森林の有する多面的機能 県土の保全、災害の防止、水源の涵養^{かん}、自然環境の保全、公衆の保健、地球温暖化の防止、林産物の供給等の森林の有する多面にわたる機能をいう。
- (3) 森林所有者 森林法（昭和26年法律第249号）第2条第2項に規定する森林所有者をいう。
- (4) 林業事業者 森林施業（造林、保育、伐採その他の森林における施業をいう。第12条第2号において同じ。）を行う者をいう。
- (5) 木材産業事業者 木材の加工又は流通の事業を行う者をいう。
- (6) 建築関係事業者 建築物の設計又は施工の事業を行う者をいう。

(基本理念)

第3条 県産木材の供給及び利用の促進は、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。

- (1) 林業及び木材産業の持続的な発展が本県の経済の活性化に不可欠であることに鑑み、県産木材の供給及び利用の促進により、その経済的価値の向上が図られること。
- (2) 森林が多面的機能を有するとともに再生可能な資源であることに鑑み、県産木材の供給及び利用の促進により、森林の次世代への継承及び循環型社会の形成が図られること。
- (3) 県産木材の供給と利用が密接不可分の関係にあることに鑑み、林業及び木材産業その他関係産業の効果的な連携の推進により、関係事業者の持続可能な事業経営の仕組みが構築され、ひいては県産木材の好循環の促進が図られること。

(県の責務)

第4条 県は、前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）に基づき、県産木材の供給及び利用の促進に関する施策を総合的かつ計画的に策定し、及び実施する責務を有するものとする。

(市町村との連携等)

第5条 県は、前条の県産木材の供給及び利用の促進に関する施策を策定し、及び実施するに当たっては、市町村との緊密な連携に努めるものとする。

2 県は、市町村が実施する県産木材の供給及び利用の促進に関する施策を支援するため、技術的な助言その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(県民等の役割)

第6条 県民及び事業者（以下「県民等」という。）は、基本理念に基づき、県産木材の供給及び利用の促進が本県における経済の活性化及び森林の保全等に資することについての理解を深めるとともに、その日常生活及び事業活動を通じて、県産木材の利用の促進に努めるものとする。

- 2 県民等は、基本理念に基づき、県及び市町村が実施する県産木材の供給及び利用の促進に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(森林所有者の役割)

第7条 森林所有者は、基本理念に基づき、森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるよう、その所有する森林の適切な整備及び保全に積極的に努めるものとする。

- 2 森林所有者は、基本理念に基づき、県及び市町村が実施する県産木材の供給及び利用の促進に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(林業事業者の役割)

第8条 林業事業者は、基本理念に基づき、森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるよう、森林の適切な整備及び保全、林業の振興並びに良質な県産木材の安定的な供給に積極的に努めるものとする。

- 2 林業事業者は、基本理念に基づき、県及び市町村が実施する県産木材の供給及び利用の促進に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(木材産業事業者の役割)

第9条 木材産業事業者は、基本理念に基づき、県産木材の多段階の利用（まず製品の原材料として利用し、再使用し、及び再生利用し、最終的にエネルギー源として利用することをいう。）等の有効利用及び安定供給の推進、加工技術の継承及び一層の向上、人材の育成その他の木材産業の振興に積極的に努めるものとする。

- 2 木材産業事業者は、基本理念に基づき、県及び市町村が実施する県産木材の供給及び利用の促進に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(建築関係事業者の役割)

第10条 建築関係事業者は、基本理念に基づき、県産木材に係る知識の習得、県産木材の積極的な利用及び普及、木造建築技術の継承及び一層の向上並びに人材の育成に努めるものとする。

- 2 建築関係事業者は、基本理念に基づき、県及び市町村が実施する県産木材の供給及び利用の促進に関する施策に協力するよう努めるものとする。

第2章 県産木材の供給及び利用の促進に関する計画

(基本計画の策定)

第11条 知事は、県産木材の供給及び利用の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、県産木材の供給及び利用の促進に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）を策定するものとする。

- 2 基本計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

(1) 県産木材の供給及び利用の促進に関する基本的事項

(2) 県産木材の供給及び利用の目標

(3) 前2号に掲げるもののほか、県産木材の供給及び利用の促進に関し必要な事項

- 3 知事は、基本計画を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なくこれを公表するとともに、市町村長に通知しなければならない。

第3章 県産木材に関する施策

第1節 県産木材の供給の促進

(県産木材の供給の促進のための措置)

第12条 県は、県産木材の供給の促進を図るため、次に掲げる事項について必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

- (1) 森林資源の利用及び再生産を図るための森林の整備に関すること。
- (2) 県産木材の生産に係る基盤の整備並びに森林施業の集約化及び人材の育成に関すること。
- (3) 県産木材の加工及び流通の体制の整備に関すること。

第2節 県産木材の利用の促進

(県産木材の利用の促進のための措置)

第13条 県は、県産木材の利用の促進を図るため、次に掲げる事項について必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

- (1) 建築物、公共土木施設その他の工作物（次条において「建築物等」という。）及びこれらに係る工事における県産木材及び県産木材を利用した製品の利用に関すること。
- (2) 直交集成板、合板、木質ボード等への加工、エネルギー源としての利用等の県産木材の有効利用に関すること。
- (3) 県産木材の利用の促進を担う技術者等の育成に関すること。
- (4) 県産木材のブランド化（県産木材及び県産木材を利用した製品に対して信頼感等を与える独自の印象を創出することをいう。）及び産地の認証に関すること。
- (5) 県産木材の新たな用途の開発に関すること。
- (6) 県産木材の国内外への販路の拡大に関すること。

(県の建築物等における県産木材の利用等)

第14条 県は、自ら行う建築物等の整備に当たっては、知事が別に定めるところにより、木造とすることが適当でないもの又は困難であると認められるもの以外のものについては、原則として木造とするものとする。

- 2 県は、県民等による県産木材の利用を促すため、自ら整備する建築物等及びこれらに係る工事において、率先して県産木材及び県産木材を利用した製品の利用に努めるものとする。

(県産木材利用推進月間)

第15条 県民等の間に広く県産木材についての関心及び理解を深めるとともに、積極的に県産木材を利用する意欲を高めるため、県産木材利用推進月間を設ける。

- 2 県産木材利用推進月間は、10月とする。

- 3 県は、県産木材利用推進月間の趣旨にふさわしい事業が実施されるよう努めるものとする。

(表彰)

第16条 県は、県産木材の利用の促進に関し特に優れた取組を行った者の表彰を行うよう努めるものとする。

第3節 県産木材の好循環

(県産木材の好循環の創出)

第17条 県は、第12条から前条までの規定による施策を総合的かつ計画的に実施することにより、県産木材の好循環を創出し、森林所有者その他県産木材に関わる者の持続可能な事業経営を図るよう努めるものとする。

(情報の提供)

第18条 県は、県産木材及び県産木材を利用した製品の安定的な供給並びに建築物における県産木材の利用の推進に資するため、県産木材その他の木材の流通及び消費の動向を把握するとともに、林業事業者、木材産業事業者及び建築関係事業者に対する県産木材の利用の促進に関する情報の提供に努めるものとする。

(普及啓発)

第19条 県は、森林の有する多面的機能及び断熱性、調湿性、景観の向上、癒やしの醸成等の木材の有する機能を研究し、その成果及び県産木材を利用する意義に関する知識の普及に努めるものとする。

2 県は、県民等が県産木材に親しむための催しの開催等に努めるものとする。

3 県は、木育（県民の生活に必要な物資としての木の良さ及びその利用の意義を学ぶ活動をいう。）の推進に努めるものとする。

(体制の整備)

第20条 県は、県産木材の供給及び利用に資するため、各産業の効果的な連携体制の整備に努めるものとする。

2 県は、県、市町村、県民等、森林所有者、林業事業者、木材産業事業者、建築関係事業者、大学等が協働して県産木材の利用を推進することができる体制の整備に努めるものとする。

第4章 雑則

(財政上の措置)

第21条 県は、県産木材の供給及び利用の促進に関する施策を推進するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(施策の実施状況の公表)

第22条 知事は、毎年、県産木材の供給及び利用の促進に関する県の施策の実施状況を公表するものとする。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成29年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現に策定されている県産木材の供給及び利用の促進に関する県の計画であつて、県産木材の供給又は利用の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るためであるものは、第11条第1項の規定により策定された基本計画とみなす。

平成 29 年度高知県の活動方針 製材事業に対する取組の強化

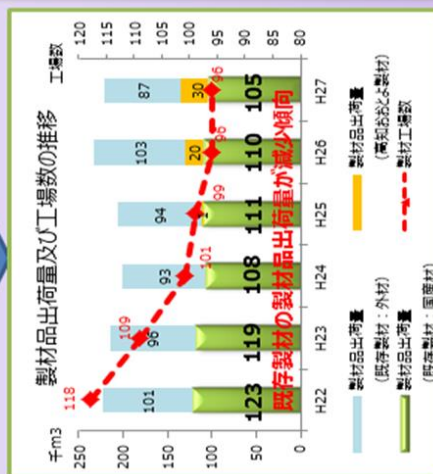
製材事業体に対する取組の強化について（中小企業への取組）

【これまでの取組】

- ◆平成24年度から木材加工力強化（ハード）の支援を拡充
 - 国の支援に加え、新たに県単独事業「県産材加工力強化事業」による製材設備の整備を支援
 - ・21(延べ31)事業体が設備投資(H24～H28)
 - ※県産材加工力強化事業の導入事業体（延べ）
 - H24:7社、H25:8社、H26:7社、H27:4社
 - H28:3社、計29社（延べ）
 - ※国補助事業の導入事業体
 - H25:高知おおとよ製材(株)
 - H27:池川木材工業(有)



木材加工力の強化（製材設備の整備による加工力強化）



- ・木材加工力強化のために設備投資を行った事業体では、加工能力や製材品の品質が向上
- ・既存製材の製材品出荷量及び工場数が年々減少一方で

販売の強化

- ◆県内事業者の地産外販を支援
 - 県内外での商談会及び土佐材展の開催
 - 県外流通拠点及び土佐材パートナー企業との連携による外販促進

【見えてきた新たな課題】(実態調査より)

※調査先:55社(原木消費量3百m3/年以上)

《人材育成》

- ・人材の確保が困難。
- ・将来の「目立」技術者の不足を危惧。（技術者の育成が急務）



※「目立」とは、帯鋸などの鋸の研磨作業

《事業継承》

- ・後継者(息子)がいるが事業継承を望まない事業体あり。
- ・後継者がいない60歳以上の経営者の事業体が多い。

《設備投資》

- ・販売が伸び悩む中、設備投資を躊躇する事業体が多い。
- ・経営が好転した事業体は、設備投資を行った事業体。

《特色ある製品》

- ・製品に特色があり、販売方法を工夫している事業体は経営が安定。
- ・防腐・防蟻処理等は県外で施工。

- ・住など一般建築用材の製材の継続を望む事業体が多い。



《販売》

- ・営業活動が不足し、新たな取引の拡大が困難。

【課題解決に向けた方向】

- ★人材育成の強化
- ★付加価値の高い製材品づくりを推進
- ★競争力の高い製材品づくりを推進

H29実施事業

- ★県産材加工力強化事業（人材育成（ソフト事業）を追加）

～人材育成とハードの両面から支援～

- ① 事業体の事業戦略づくり等に向けた講習会の開催や個別支援など

拡充

- ② 県産材加工力推進事業
 - ・経営者を対象とした事業戦略づくり等に対する支援
 - ・「製材若手の会」など経営者の連携による活動を支援

- ・製材及び木材の高次加工に必要な製造技術の習得に対する支援
 - 先進的な取組を行っている製材工場等における研修

- ・木材乾燥技術、高次加工等に関する講習会の参加に対する支援
 - 技術アドバイザーの派遣に対する支援

- ・協同組合等が行う目立で技術者の養成を支援
 - 県外の機械メーカー等における研修

- ③ 県産材加工力整備事業

- ・従来の製材設備の整備に加え、新たに木材専用フォークリフトの導入を支援

★木材加工流通施設整備事業

- ・高性能乾燥機の導入支援

★非住宅建築物木造化促進事業

- ・新たな内装材等の開発
 - 事業体による木製品の商品化（インテリゲンティ-等と連携）に対する支援



連携

人材育成に関する支援策（他部局等）

- ・土佐まるごとビジネスアカデミーの活用
- ・ものづくり地産地消・外販センターの活用事業戦略
 - 「事業戦略」の策定等をサポート
- ・小規模事業者等支援委託事業の活用
 - 専門家が中小企業者の経営等を指導
- ・事業承継や後継者等の中核人材の確保
 - 事業承継等推進事業や事業承継・人材確保センターの活用
- ・採用定着奨励金の活用 → 雇用者に対する給付金

事業体の販売面を更に支援

《販売》

- 県産材の外販推進体制を強化
- 県産材の輸出を強化

H29拡充

木材輸出の促進について

【目的】 製材品：木材の輸出拡大が期待できるアジア地域において、県内で加工した付加価値の高い県産製材品の輸出を促進する
CLT：国内需要の拡大とともに、普及拡大が見込まれる近隣諸国への輸出に積極的に取り組む

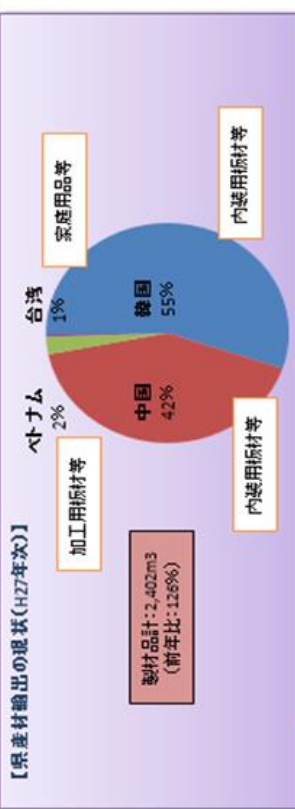
- 【背景】
- 豊富な森林資源の活用
 - 韓国における人口増加(2030年ピーク、5,200万人)
 - 台湾は木造建築への関心が高まっているので輸出の可能性が大きい など
- 【これまでの取組】
- 韓国最大の木材見本市へ個別事業体が参加
 - 韓国ビジネスセミナーの開催(JETRO高知・高知県木材協会 主催)
 - 韓国の市場調査(H27補正、JETRO高知委託)
- 【今年度の実績】(平成28年12月末まで)
- 営業・商談5回(韓国、フィリピン、バスターの招へい2回(韓国・台湾))
 - 県内12事業体、海外57事業体(韓国、台湾、フィリピン)が商談を交した
 - CLTについては、日本CLT協会による調査・シンポジウムの開催(台湾)へ県職員同行

- 【輸出の課題】
- ◆製材品
 - ・製材品の新たな需要先の開拓
 - ・現地のニーズにマッチした製品の生産(製品規格の違いによる採材方法のクリアなど)
 - ・付加価値の高い製材品の輸出の促進、輸出に取り組む県内企業の育成 等
 - ◆CLT
 - ・CLTの新たな需要先の開拓
 - ・台湾の詳細な法令等の把握
 - ・CLTの輸送コスト 等

輸出に向けた取組



県産製材品の販路拡大・CLTの需要拡大・新たな輸出企業の増加



- 【台湾をCLTのターゲットにする理由】
- ・日本から近く、日本産製品への信頼がある
 - ・公共建築を中心に環境配慮型建築への取組が進んでいる
 - ・CLTの建築実績がある(4棟、オー・ス・リア製)
 - ・日本CLT協会が台湾でシンポジウムを開催するなど、輸出の土壌が整いつつある
 - ・簡易審査がヨーロッパより断り、日本製CLTが受け入れられる可能性がある

- メリット
- ・日本初のCLT輸出に取り組むことによる県産材使用の認知度の向上
 - ・CLT輸出に付随する一級製材品の販路拡大の拡大
 - ・高知新港からの輸出コストの削減
 - ・ターゲット企業との信頼関係の強化

非住宅建築物木造化の推進

●現 状

- ・低層非住宅の 木造率は低位



●取組方針

- ・木造率が低い低層非住宅建築物の木造化を推進
→ 一般流通材を活用した新製品による対応

●これまでの取組状況

- シングルウッドパネル(SWP)の開発を支援(H25・H27)
(内容) 杉幅はぎパネルを活用した耐力壁(大臣認定取得)
【事業主体】(一社)こうち健康・省エネ住宅推進協議会

- 一般流通材を活用した新たな木質建材の開発を支援(H28)
(内容) 新製品のアイデア(10案)から、検討により3案に絞り込み



●見えてきた課題

- ・施工実績のない新製品の販売を促進するためには、モデル施設の整備による実績づくりが必要
- ・木造化の有利性を示すためには、新製品のコストダウンを進める一方で、施工を含めたトータルコストを把握することが必要
- ・SWP(シングルウッドパネル)など、新たに開発された製品については、普及に向けた支援が必要
- ・木質建材の更なる開発が必要

非住宅建築物木造化の推進

①モデル施設整備

- ・新製品を活用したモデル施設整備
→新製品の活用促進(実績づくり)
→見学会の開催による普及

③新たな内装材等の開発

- ・インテリアデザイナーと木材加工業者等
が連携しデザイン案の作成、試作品の製作

②新製品の改良・普及

- ・モデル建築物を活用した施工調査の実施
→コスト(材料・人件費)の把握
・調査結果を活かした製品の改良
・普及啓発冊子の作成

④新製品の販売促進

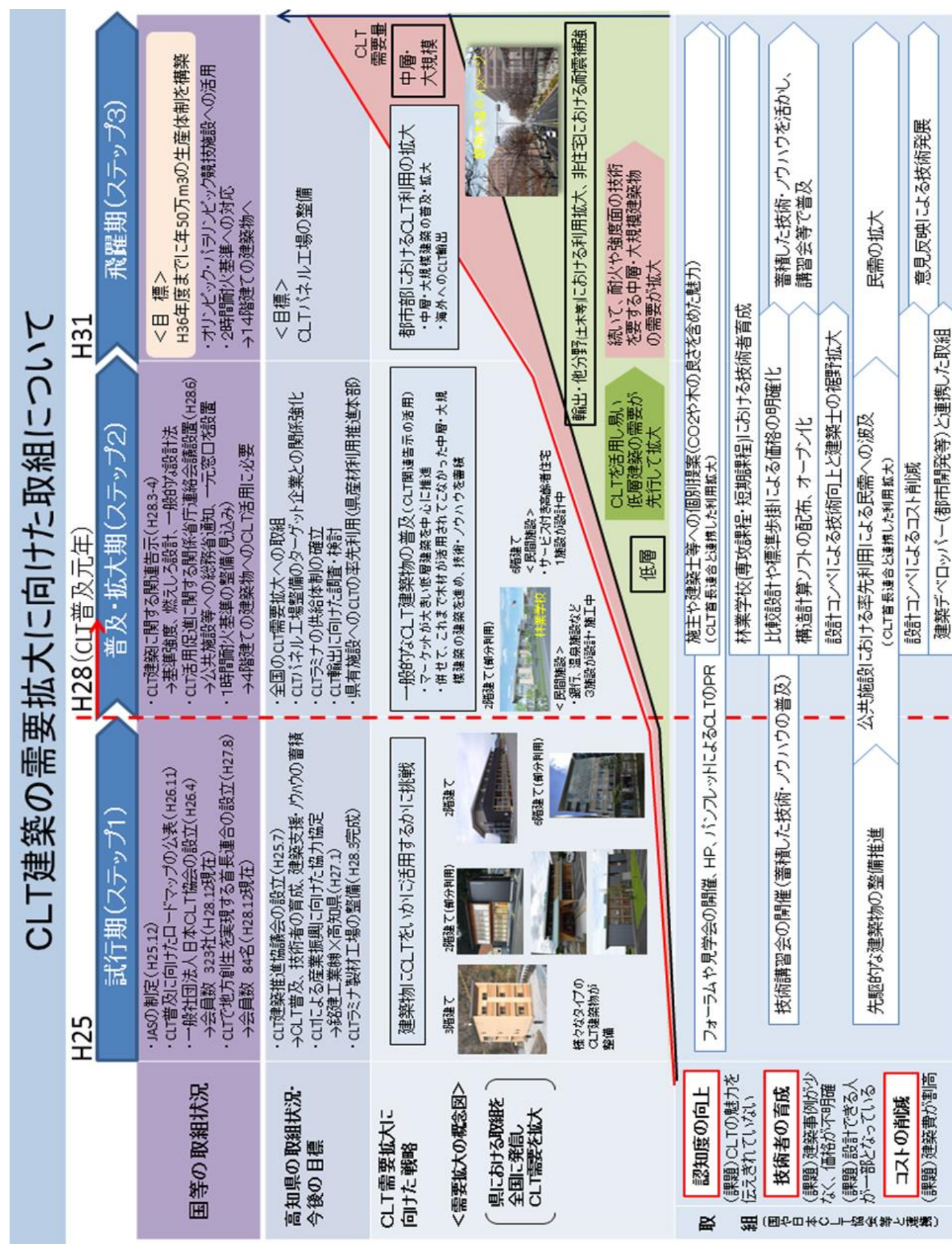
- ・施主・建築士・工務店などへの提案
・土佐材パートナー企業などへの提案
・土佐材商談会などを通じた販売の拡大

期待される効果

- ・モデル施設を通じた新製品の認知度向上
- ・新製品の改良によるコストダウン、施工性の向上
- ・普及冊子を活用した新製品の浸透
- ・木質建材のバリエーションが拡大
- ・新製品の販路拡大

一般の建築物へ普及・拡大

木材利用の促進



高知県からのお知らせ

事務連絡
平成29年3月8日

各位

高知県木材産業振興課
販売促進担当

JAS 製材品出荷に対する補助金について

平素は、本県の木材産業の振興につきまして、ご協力いただきお礼申し上げます。

さて、JAS 製品の流通拡大に向けた支援（高知県県産材ブランド化推進事業）につきましては、皆様のご協力のもと事業に取り組んでまいりましたが、平成29年度予算編成において、現在のスキームでの支援は廃止となりました。

県としましては、JAS 製材品の出荷は、品質や性能が確かである“土佐材”というブランドイメージの定着を図り、生産、販売を拡大するためには重要と考えておりますので、事業者の皆様におかれましては、今後とも、JAS 製品の流通拡大に向け継続して取り組んでいただきますようお願いいたします。

今後とも、本県木材産業の振興にご協力くださいますよう、よろしくお願いいたします。

【問い合わせ先】

高知県林業振興・環境部

木材産業振興課

販売促進担当 中城、前川

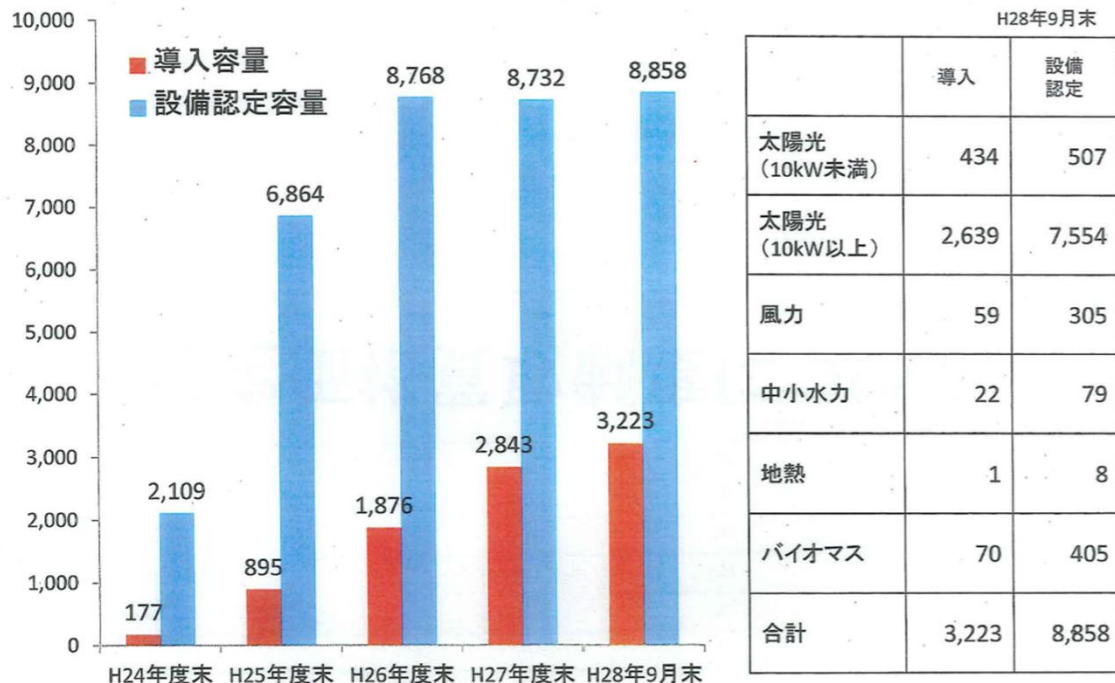
TEL 088-821-4858

FAX 088-821-4594

固定価格買取制度の設備認定等状況

P 1

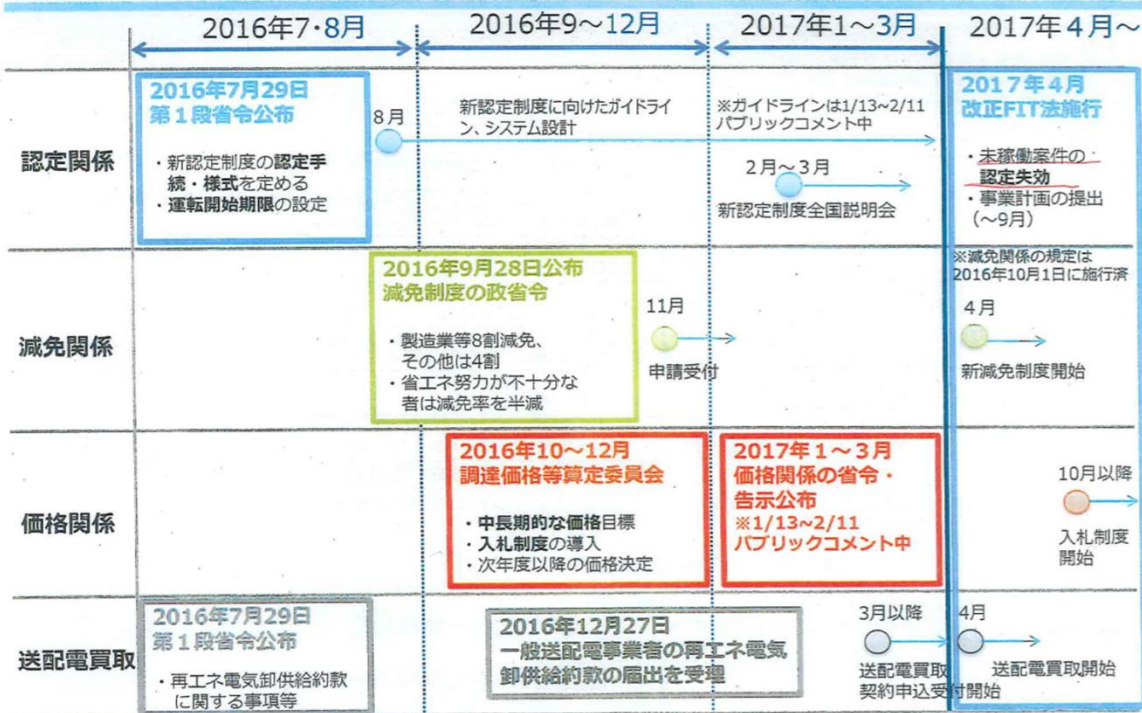
【全国】制度開始以降の設備認定容量及び導入容量（単位：万kW）



固定価格買取制度情報公表WEBサイトの情報を基に

改正FIT法施行に向けたスケジュール

P 2



総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 新エネルギー小委員会（第17回）資料より

再生可能エネルギーの平成 29 年度の買取価格 (1kWh)

(経済産業省のホームページを参照、一部分を抜粋して載せます)

(1) 太陽光

① 非住宅用太陽光

電源	規模	(参考)平成 28 年度	平成 29 年度
太陽光	10kW 以上 2000kW 未満	24 円+税	21 円+税

② 住宅用太陽光

電源	規模	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
太陽光(出力制御対応機器なし)	10kW 未満	31 円	28 円	26 円	24 円
太陽光(出力制御対応機器あり)	10kW 未満	33 円	30 円	28 円	26 円

(2) 陸上風力

電源	規模	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
風力(陸上風力)	20kW 以上	22 円+税	21 円+税	20 円+税	19 円+税
風力(陸上風力リブレース)	20kW 以上		18 円+税	17 円+税	16 円+税

(3) 地熱

電源	規模	平成 28 年度	平成 29 年度～平成 31 年度
地熱	15,000kW 以上	26 円+税	26 円+税
地熱	15,000kW 未満	40 円+税	40 円+税

(4) 水力

電源	規模	平成 28 年度	平成 29 年度～平成 31 年度
水力	5,000kW 以上 30,000kW 未満	24 円+税	20 円+税
水力	1,000kW 以上 5,000kW 未満	24 円+税	27 円+税

(5) バイオマス

電源	規模	平成 28 年度	平成 29 年度～平成 31 年度
バイオマス (メタン発酵ガス化発電(バイオマス由来))		39 円+税	39 円+税
バイオマス (間伐材等由来の木質バイオマス)	2,000kW 以上	32 円+税	32 円+税
バイオマス (間伐材等由来の木質バイオマス)	2,000kW 未満	40 円+税	40 円+税
バイオマス (一般木質バイオマス・農産物の収穫に伴って生じるバイオマス)	2,000kW 以上	24 円+税	21 円+税 (平成 29 年 9 月まで 24 円+税)
バイオマス (一般木質バイオマス・農産物の収穫に伴って生じるバイオマス)	2,000kW 未満	24 円+税	24 円+税
バイオマス (建設資材廃棄物)		13 円+税	13 円+税
バイオマス (一般廃棄物・その他のバイオマス)		17 円+税	17 円+税

ポリテクセンター高知からのご案内

■ 施設所在地のご案内（高知・徳島・香川・愛媛）



平成 28 年度 経営セミナー



平成 29 年 2 月 10 日(金) ちより街テラス 3F ホール

参加者：40 人

JETRO 高知と木材協会が共催し、木材輸出に関するセミナーを開催しました。

先駆者の方々の苦労話やこれからの課題など参考になるお話がたくさん聞けました。土佐材流通促進協議会も輸出部会を立ち上げ、今後は韓国・台湾向けの木材輸出にチャレンジして行きます。



講師：木原 巖 氏

「台湾での木造建築づくりについて」



講師：有村 吉孝 氏

「韓国などへの木造住宅輸出について」

北岡 浩 氏 旭日小綬章受章記念祝賀会



参加者：96 人



平成 29 年 2 月 17 日(金) 城西館

県内の木材関係者が一同に集まる盛大なお祝いの会となりました。

土佐材流通促進協議会

1. 産地商談会事業（土佐材活用セミナー）



平成 29 年 2 月 22 日（水）
高知市サウスブリーズホテル
セミナー参加者：52 人



講師：池田雄一先生
（高知工業高等専門学校）
テーマ：熊本地震における木造住宅倒壊の現地調査報告

翌日には第 7 回優良土佐材見本市があり、県外から 26 人が参加

2. 展示会開催事業（第 7 回優良土佐材見本市）

平成 29 年 2 月 23 日（木）
協同組合高幡木材センター
来場者：約 100 人（買い方約 70 人）
総出荷材積：約 1,000 m³
販売量：735 m³（県内分 696 m³）
販売金額：5,507 万円

今年で 7 回目となる県内合同市、役物を目当てに県外から多くの客が来場し、盛大な催しとなりました。



3. 消費地商談会事業（岡山 3/8・広島 3/9 商談会）

(1)：平成 29 年 3 月 8 日(水)

岡山国際交流センター

来場者：5 社 7 人

国産材の木造建築にこだわりのある工務店を求めて岡山県で初めての商談会を開催してみました。

岡山も木材の産地、地元の木材との競合が有るかなと心配していましたが、意外といい商談ができました。



(2)：平成 29 年 3 月 9 日(木)13:30～

ワークピア広島

来場者：6 社 8 人

高知県側の参加者(岡山・広島の日)：7 社

(協)ドライウッド土佐会・(株)吾川森林・

(協)高知木材センター・高知プレカット・

梶原町森林組合・(株)クロスロード・

田中石灰工業(株)



4. 展示会開催事業（岡山扇木材 第4回土佐材まつり）



平成 29 年 3 月 8 日 (水) 9 日 (木)
岡山県瀬戸内市
ナイス岡山市場 岡山扇木材(株)
参加者：約 1,200 人

第 41 回岡山ナイスふれあいフェアの中で「土佐材コーナー」を作
って戴きました。

出展品：約 50 m³
売上額：約 100 万円
(出展の約 4 割を販売)

5. 高知県販売拡大拠点の開拓（邸別個配送流通拠点）

東京・大阪以外の少し離れた地方都市(京都・滋賀・姫路・岡山・広島)などへの邸別配送を今後どうしていくかという課題がありました。昨年末からセンコー(株)住宅物流営業本部(大阪市)との交渉を進めてきましたが、2月に協定を結ぶことができました。

センコー(株)の場合は日本全国に配送拠点があり、大手ハウスメーカーの建材配送をすでに行っています。とりあえず、今後、土佐材の邸別配送の可能性がありそうな地域を 11 カ所分選定し、拠点にした協定書となっています。



拠点名	都道府県	所在地
伊奈物流センター	埼玉県	北足立郡伊奈町小室中萩 11160-2
戸田第 2PD センター	埼玉県	戸田市笹目 7 丁目 3-2
杉戸 PD センター	埼玉県	北葛飾郡杉戸町深輪 398-13
厚木物流センター	神奈川県	愛甲郡愛川町中津 6941-1
りんこう PD センター	静岡県	富士市鮫島 2-1
名古屋営業所	愛知県	名古屋市港区千年 3 丁目 1-28
小牧営業所	愛知県	小牧市河内屋新田 480-1
守山 PD センター	滋賀県	守山市吉身 5 丁目 6-7
阪神住宅資材センター	兵庫県	尼崎市大浜町 1 丁目 1-19
岡山センコー岡山営業所	岡山県	岡山市東区藤井 102
東広島 PD センター	広島県	広島市志和流通 1-18

非住宅建築物木造化促進事業 第5回検討会



平成 29 年 3 月 10 日 (金)
高知市 ちより街テラス 3F
参加者：30 人

平成 28 年度の検討会としては今回が最終となりました。

グループ①

開発した部材の実験報告

グループ②

事例集の作成報告

グループ③

営業活動の報告

平成 28 年度非住宅建築物木造化クロージングセミナー



平成 29 年 3 月 10 日 (金) 高知市 ちより街テラス 3F 参加者：30 人

講演① 東京大学教授・ホルツストラ主宰 稲山 正治 氏

「一般流通材とプレカットを用いた中規模木造建築物の構造デザイン」

講演② こうち健康・省エネ住宅推進協議会 上田 道秋 氏

「地域材でつくる建築建材 SWP パネル」

この 1 年間、非住宅建築物木造化をテーマに 5 回に亘っての検討会の開催や各ワークグループでの研究を進めて来ました。その集大成として、クロージングセミナーを開催し、参加者の意識を高めることになりました。今後も少子高齢化は進み、住宅への木材利用は減少していく傾向が予測できます。木材の活用方法として非住宅建築物への利用ニーズは高まっていくと考えられます。

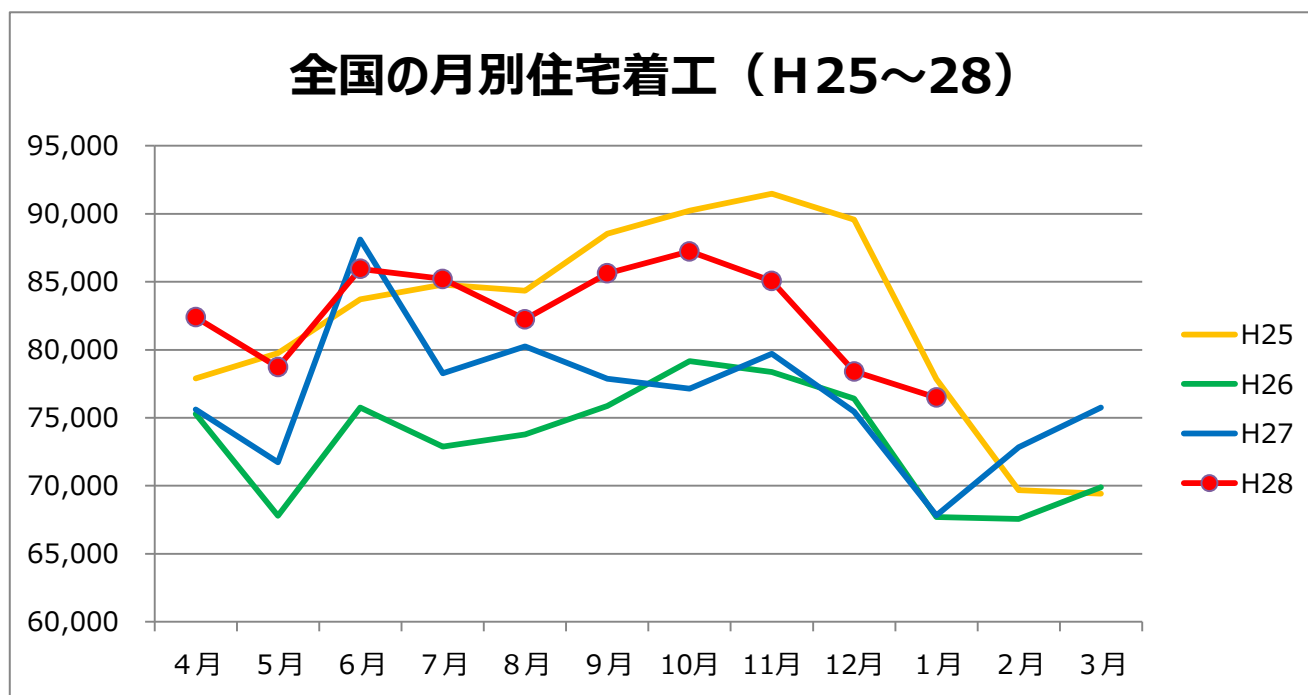
住宅着工情報

資料(1) 全国住宅着工数

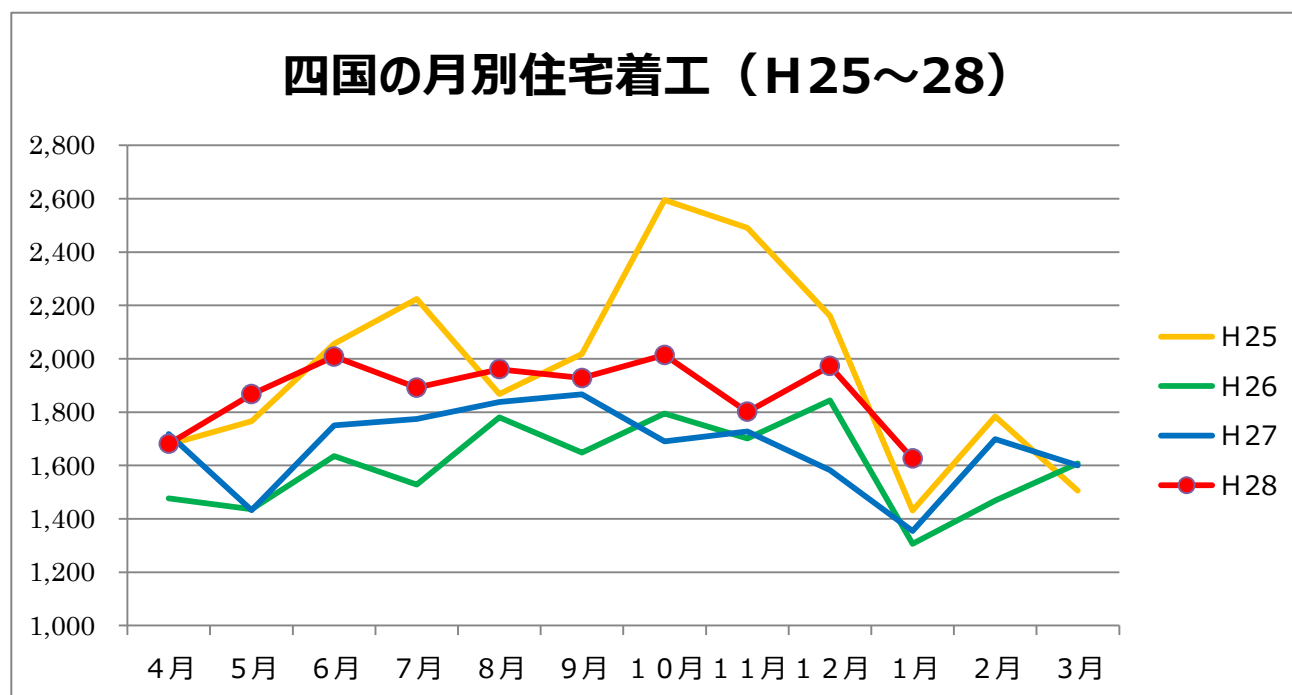
平成29年 1月分着工新設住宅戸数：利用関係別・都道府県別表

(単位：戸、%)

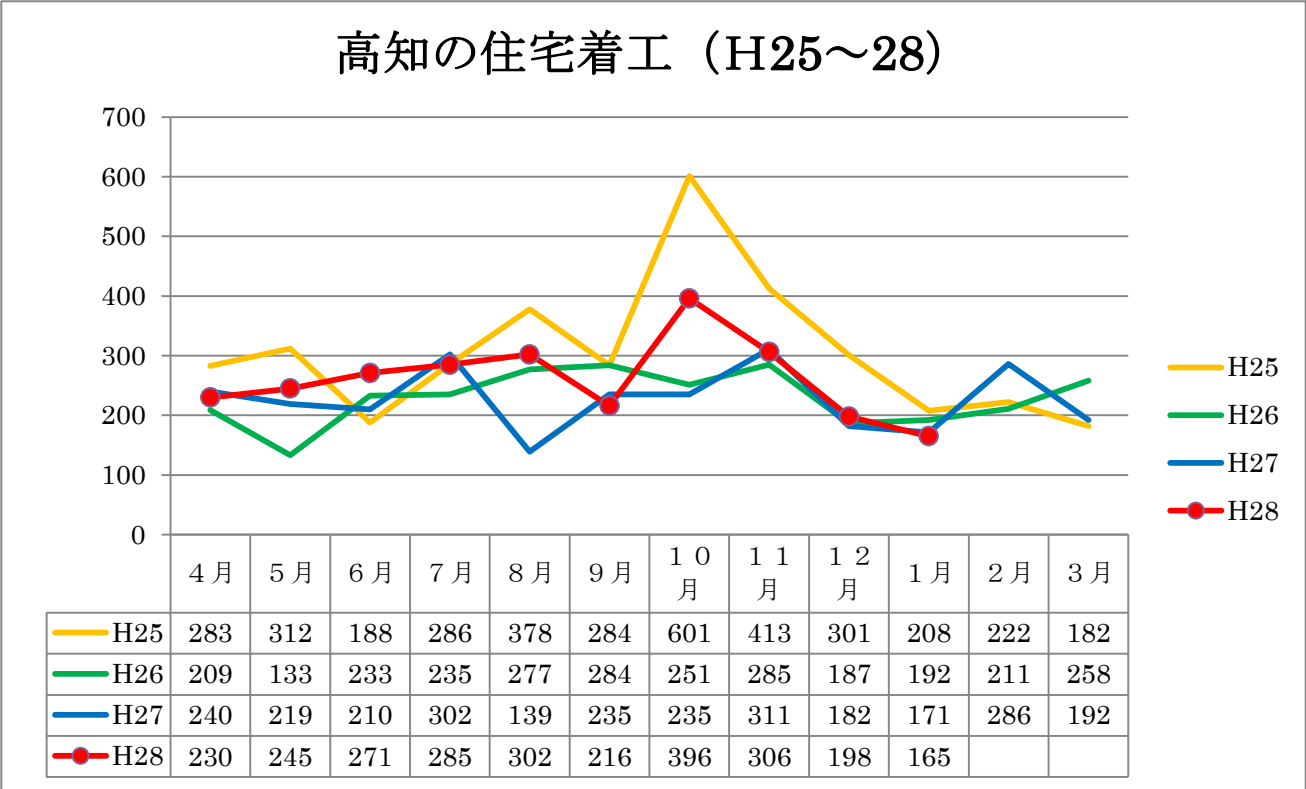
	総数		持家		貸家		給与		分譲		うちマンション		うち一戸建	
	戸数	対前年 同月比	戸数	対前年 同月比	戸数	対前年 同月比	戸数	対前年 同月比	戸数	対前年 同月比	戸数	対前年 同月比	戸数	対前年 同月比
北海道	1,536	29.5	527	11.7	851	52.5	30	328.6	128	-14.1	0	0.0	122	-18.1
青森	354	63.9	124	25.3	208	144.7	2	-	20	-37.5	0	0.0	20	-37.5
岩手	454	-30.6	249	-21.9	160	-47.2	1	-50.0	44	46.7	0	0.0	44	46.7
宮城	1,573	-15.2	528	-5.0	738	-12.8	17	183.3	290	-35.3	0	-100.0	290	18.9
秋田	275	31.6	127	14.4	117	50.0	2	-	29	45.0	0	0.0	29	45.0
山形	243	-26.6	144	6.7	69	-47.7	1	0.0	29	-54.0	0	0.0	29	-52.5
福島	975	-15.3	453	5.8	407	-36.2	4	300.0	111	32.1	0	0.0	111	32.1
茨城	1,442	2.1	638	-11.9	537	8.3	2	-	265	38.0	47	-	218	13.5
栃木	1,504	22.8	520	1.0	541	2.9	113	11,200.0	330	80.3	118	-	212	15.8
群馬	1,053	3.8	467	-1.5	393	15.2	0	0.0	193	-3.0	0	0.0	193	-3.0
埼玉	4,617	11.9	1,128	7.0	1,723	-4.5	4	-66.7	1,762	40.4	489	105.5	1,273	27.4
千葉	4,588	7.7	981	-3.3	1,959	34.0	9	-18.2	1,639	-7.6	670	-24.4	969	9.7
東京	15,154	47.6	1,176	3.5	6,497	40.2	11	0.0	7,470	66.4	5,941	100.2	1,529	6.3
神奈川	7,341	11.1	1,179	-11.2	2,804	0.5	17	-	3,341	34.3	1,852	84.3	1,425	-2.5
新潟	666	24.0	291	1.7	259	34.9	6	-	110	86.4	0	0.0	93	57.6
富山	427	22.3	138	-22.9	253	96.1	2	-	34	-17.1	0	0.0	34	3.0
石川	625	43.7	250	31.6	244	33.3	1	-	130	109.7	68	-	58	26.1
福井	269	23.4	127	-1.6	111	68.2	0	0.0	31	34.8	0	0.0	31	34.8
山梨	392	12.0	239	10.1	124	27.8	0	-100.0	29	11.5	0	0.0	29	11.5
長野	763	14.7	426	22.8	202	-18.9	1	-	134	94.2	36	-	98	42.0
岐阜	858	15.9	445	10.7	223	42.9	1	-	189	3.8	35	29.6	154	-0.6
静岡	1,645	-6.2	843	-2.4	498	-24.7	7	133.3	297	32.0	99	153.8	198	6.5
愛知	4,355	-4.5	1,501	-8.7	1,746	4.0	26	1,200.0	1,082	-12.4	201	-44.2	881	0.7
三重	883	27.4	418	0.0	308	120.0	49	2,350.0	108	-18.8	40	-31.0	68	-9.3
滋賀	686	-6.4	292	-5.5	279	6.1	0	0.0	115	-28.6	0	-100.0	115	-3.4
京都	836	-28.7	291	-3.3	256	-33.3	1	-97.4	288	-35.7	68	-74.5	217	19.9
大阪	5,721	20.9	867	-2.9	2,870	31.7	56	700.0	1,928	16.8	1,151	46.1	777	-10.0
兵庫	3,297	6.0	858	18.5	1,119	25.7	1	-99.1	1,319	-4.8	839	-6.7	474	-2.7
奈良	509	-3.2	191	-12.4	127	-33.5	0	0.0	191	63.2	76	-	115	-1.7
和歌山	360	16.5	189	18.1	132	14.8	1	-	38	11.8	0	0.0	38	11.8
鳥取	124	-36.7	75	-6.3	45	-57.5	0	-100.0	4	-55.6	0	0.0	4	-55.6
島根	217	-15.9	100	-12.3	109	-17.4	2	-	6	-50.0	0	0.0	6	-50.0
岡山	945	-6.2	411	-13.5	411	1.2	14	-	109	-13.5	36	-16.3	73	-12.0
広島	1,283	1.8	394	2.6	598	-4.8	0	0.0	291	17.3	79	-	212	-14.5
山口	518	-18.6	263	-15.7	167	-42.8	2	100.0	86	177.4	51	-	35	12.9
徳島	282	18.0	153	0.0	111	70.8	0	0.0	18	-14.3	0	0.0	18	-14.3
香川	621	10.7	278	36.3	214	-12.3	4	-	125	10.6	88	-8.3	37	117.6
愛媛	558	45.3	286	10.0	219	160.7	10	0.0	43	43.3	0	0.0	43	43.3
高知	165	-3.5	112	1.8	20	-55.6	0	0.0	33	106.3	0	0.0	33	106.3
福岡	3,202	17.6	754	-3.1	1,675	2.3	62	100.0	711	156.7	454	7,466.7	257	-3.0
佐賀	427	7.0	167	-11.6	232	34.9	1	-	27	-28.9	0	0.0	27	-28.9
長崎	669	-13.3	236	-5.6	304	5.9	14	-83.5	115	-23.3	86	-31.7	29	20.8
熊本	1,161	56.0	492	46.4	365	6.1	9	350.0	295	375.8	241	-	54	-12.9
大分	536	16.0	204	-3.8	279	93.8	26	-	27	-74.5	0	-100.0	27	0.0
宮崎	413	1.0	189	-24.4	173	61.7	5	150.0	46	-8.0	0	0.0	46	-8.0
鹿児島	754	-9.3	328	21.0	282	-21.0	2	0.0	142	-29.4	62	-49.6	80	8.1
沖縄	1,215	-11.1	179	-25.1	725	-25.1	2	100.0	309	95.6	271	110.1	38	31.0
合 計	76,491	12.8	20,228	-0.2	31,684	12.0	518	43.9	24,061	27.3	13,098	56.2	10,863	4.9
北海道	1,536	29.5	527	11.7	851	52.5	30	328.6	128	-14.1	0	0.0	122	-18.1
東北	3,874	-12.3	1,625	-1.4	1,699	-18.4	27	170.0	523	-22.7	0	-100.0	523	11.0
関東	36,854	23.1	6,754	-0.8	14,780	19.2	157	248.9	15,163	42.1	9,153	79.6	5,946	9.1
北陸	1,987	29.1	806	2.8	867	52.1	9	-	305	64.9	68	-	216	34.2
中部	7,741	-0.1	3,207	-3.6	2,775	5.3	83	1,085.7	1,676	-5.6	375	-22.5	1,301	0.8
近畿	11,409	7.8	2,688	3.2	4,783	18.9	59	-62.2	3,879	2.2	2,134	6.9	1,736	-3.6
中国	3,087	-8.0	1,243	-8.9	1,330	-15.0	18	800.0	496	16.4	166	286.0	330	-13.8
四国	1,626	20.0	829	14.0	564	28.8	14	40.0	219	21.7	88	-8.3	131	56.0
九州	7,162	13.0	2,370	3.7	3,310	8.6	119	-2.5	1,363	54.2	843	152.4	520	-3.7
沖縄	1,215	-11.1	179	-25.1	725	-25.1	2	100.0	309	95.6	271	110.1	38	31.0
首都圏	31,700	25.5	4,464	-1.5	12,983	21.4	41	20.6	14,212	42.1	8,952	75.6	5,196	8.7
中部圏	7,741	-0.1	3,207	-3.6	2,775	5.3	83	1,085.7	1,676	-5.6	375	-22.5	1,301	0.8
近畿圏	11,409	7.8	2,688	3.2	4,783	18.9	59	-62.2	3,879	2.2	2,134	6.9	1,736	-3.6
その他地域	25,641	5.8	9,869	0.7	11,143	1.9	335	105.5	4,294	29.0	1,637	103.1	2,630	5.8



平成 29 年 1 月の全国の新設住宅着工数は 76,491 戸で前年同月より 12.8%と大幅に増加した。持ち家（注文住宅）は、前年同月比では 0.2%減の 20,228 戸と一年ぶりに減少なった。貸家は引き続き好調で、前年同月比 12%増の 31,684 戸と依然と高水準を保っている。分譲住宅は、一戸建てが同 4.9%増の 10,863 戸、マンションが東京オリンピック関連（選手村等）の工事が始まり、首都圏が 8,952 戸と前月から倍増し、同 56.2%増の 13,098 戸となった。戸建て住宅（注文・分譲）は年度末を迎えて例年どおりに減少傾向だが、賃貸と分譲マンションが好調で推移している。



資料(4) 高知県の月別新設住宅着工数(平成 25～29 年 1 月まで)



高知県の平成 29 年 1 月の住宅着工数は、前年度比 3.5%減の 165 戸となった。持ち家は、前年同月比 1.8%増の 112 戸と若干の増加。貸家は年末からの反動減が大きく同 55.6%減の 20 戸となった。分譲は同 106.3%増の 33 戸で、内訳は全量分譲住宅で、同 106.3%増の 33 戸とこの時期では好調だ。

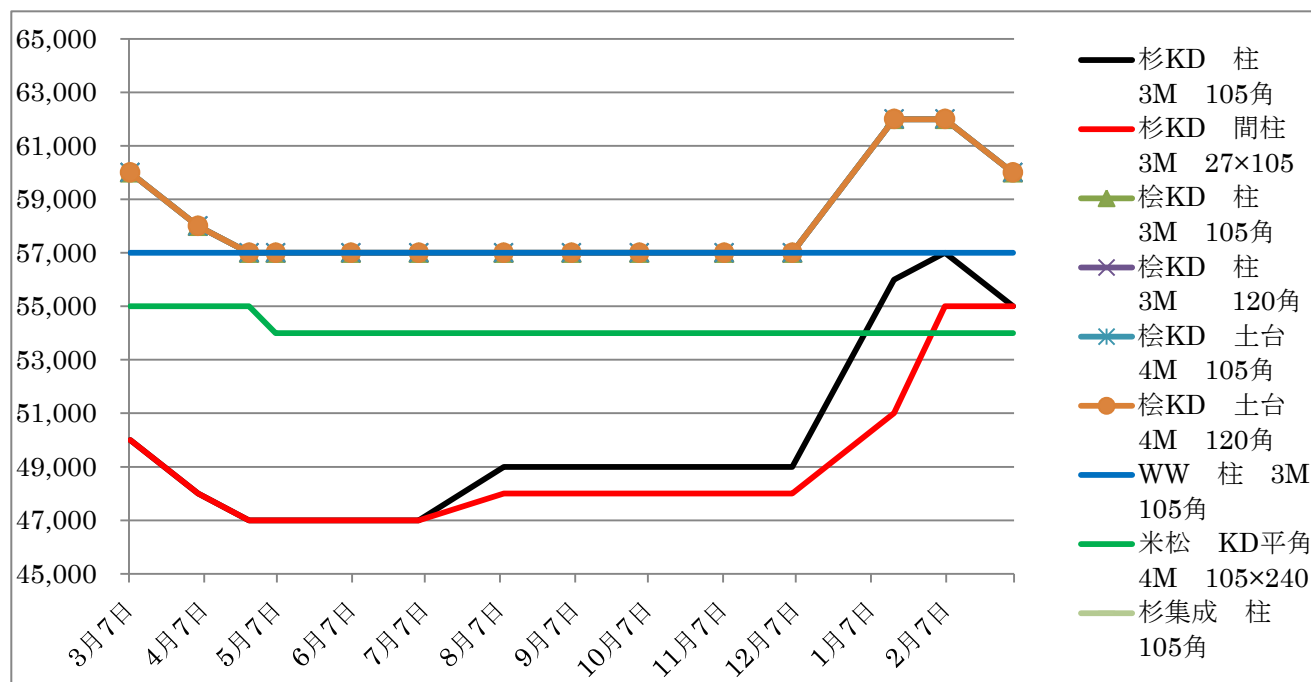
新設住宅着工は年度末の端境期をむかえて減少傾向だが、貸家が年間を通して好調を維持しており、全体的には昨年度より横ばい～高めで推移している。



写真は神戸市で建築中の土佐材住宅構造見学会(29/2)

木材価格情報

資料(5) 製品市況 関東市売り場(28年1月～29年3月6日まで) 木材ウィークリー参照



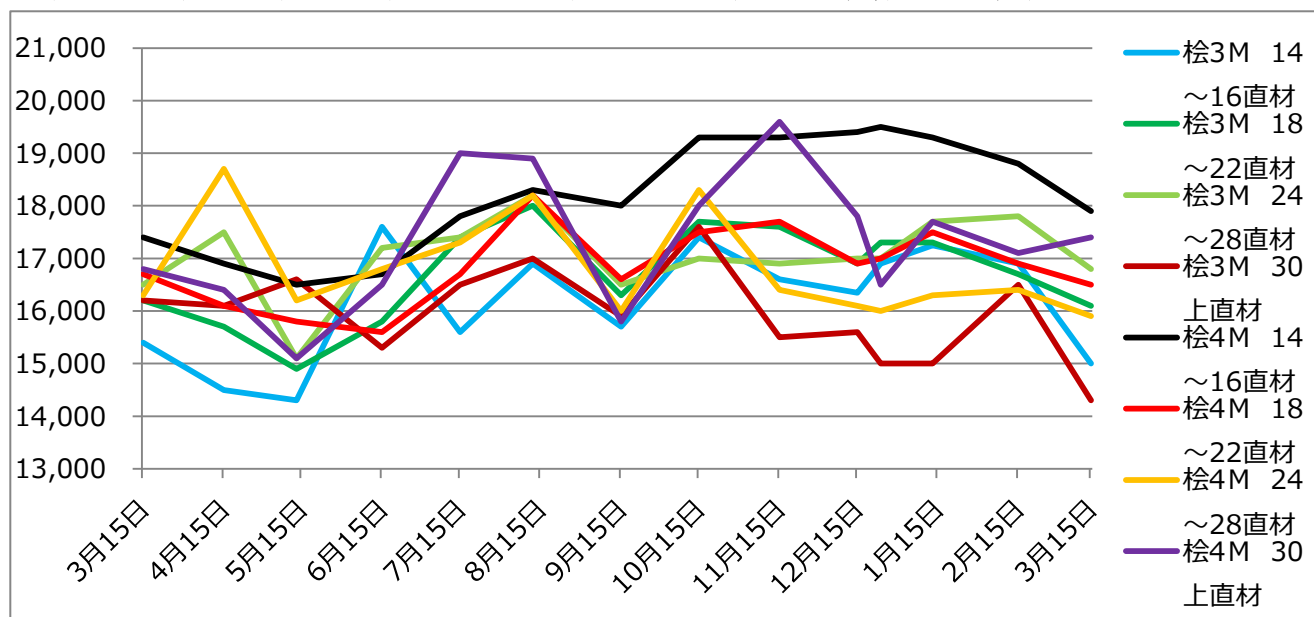
備考：桧KD土台 3M・4M 105角・120角 はすべて同価格の為、グラフが重なって見えます。）

平成 29 年 3 月の国産材製品市況は、年明けもプレカット工場の稼働が好調で製品も一般構造材を中心に、強保合で推移していて市場問屋の商いも一般材を中心に好調に推移していたが、3月に入って需要が落ち着いてきたため、保合～弱保合で推移している。輸入材や集成材等も現地のラミナ高や供給不足などの影響もあって、強保合で推移している。構造材は桧 KD 土台・柱角、杉 KD 柱角とも荷動きは弱保合、羽柄材は杉 KD 間柱を中心に保合。役物は昨年同様に引き合いが少なく、弱保合で推移している。今後しばらくは保合～弱保合で推移する見込み。



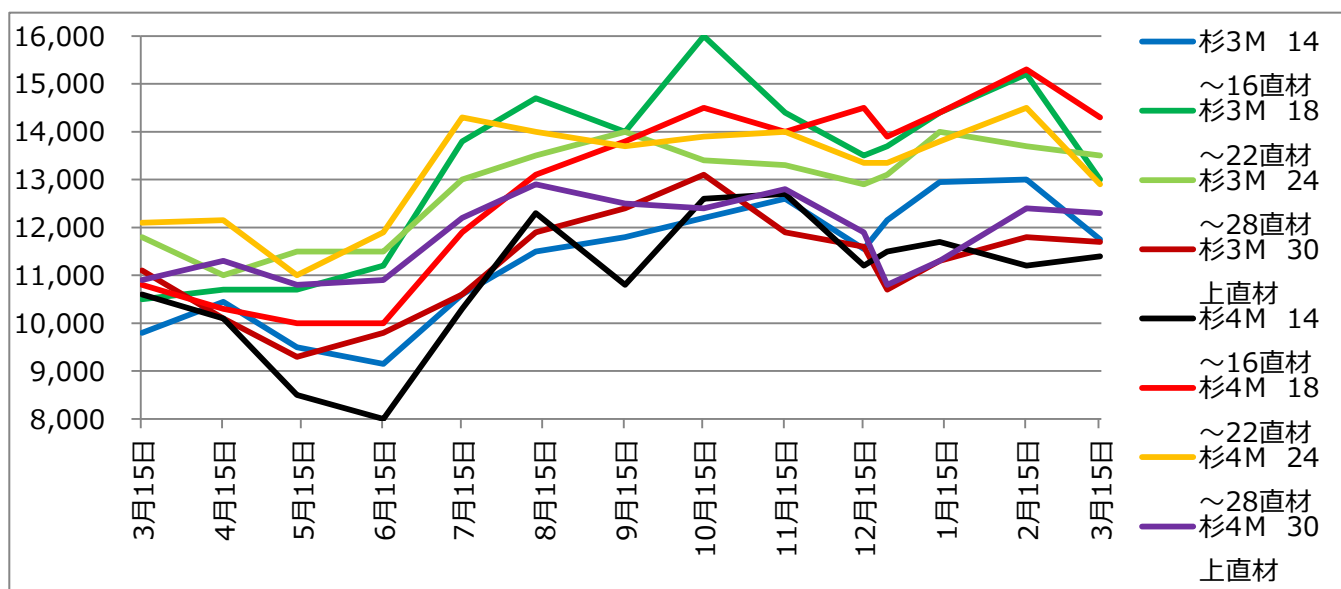
写真は第 7 回優良土佐材見本市(協)高幡木材センター(29/2)

資料(6) 平成 28 年～29 年丸太市況 桧 3～4m (久万広域森林組合分) 平成 29 年 3 月 15 日迄



平成 29 年 3 月の桧丸太価格は、年明けから一般材を中心に引き合いも多いなか、出材量が少なかったため、年明けからも土台・柱角用一般材を中心に価格が上昇した。ただ、製品価格があまり上昇しなかったことや、3 月に入って住宅需要も端境期に入ったことなどで、丸太価格は弱保合で推移している。合板用丸太や梱包用材、チップ・バイオマス用材等の低質材は保合で推移している。また、新年度よりサイプレス・スナダヤの新工場も稼働し始めると、合板用や低質材を中心に需要の動向が注視される。今後は丸太の出材料にもよるが、保合～弱保合で推移する見込み。

資料(7) 平成 28 年～29 年丸太市況 杉 3～4 m (久万広域森林組合分) 平成 29 年 1 月 13 日迄



平成 29 年 3 月の杉丸太価格は、年明けから構造材や羽柄・小割材を中心に引き合いも多いなか、出材量が少なかったため、年明けからも柱用材・中目材を中心に価格が上昇した。ただ、製品価格があまり上昇しなかったことや、3 月に入って羽柄材や小割材はまだ動きがあるが、住宅需要も端境期に入り構造材が落ち着いてきたことなどで、丸太価格は弱保合で推移している。合板用丸太や梱包用材、チップ・バイオマス用材等の低質材は保合で推移している。今後は丸太の出材料にもよるが、保合～弱保合で推移する見込み。

3月の商況

3月の商況は、住宅着工が端境期に入り、賃貸物件や非住宅物件も減少していることからプレカット工場の稼働も下降傾向で推移している。そのため国産材製品相場は、これまで不足気味だった一般材を中心に不足感が解消されつつあり、一部羽柄材に不足感があるが、全体的に保合～弱保合で推移している。また、役物需要は一部板材が動いているが、全体的には低調な推移になっており、全国的に弱保合が続いている。今まで不足していたRウッド集成平角やWウッド集成管柱、構造用合板なども不足感が解消されてきているが、現地ラミナの価格上昇等などにより、製品値上げを唱えている。

(1). 丸太相場

国産材丸太相場は、年末～年始にかけて出材料が増えず、相場が上昇したが、3月にはいり、製品需要が軟化しており、それに合わせて丸太価格も下降傾向で推移している。また、合板用や梱包用、チップ用やバイオマス用の低質材は保合で推移している。今後は新年度の製品需要動向次第になるが、需要も端境期にはいるため、保合～弱保合で推移する見込み。



久万広域森林組合 3月15日相場表

杉				桧	
長さ	末口計	直	曲	直	曲
3.00	8～11	308	308	295	295
	12	8,800		11,600	
	13		8,800		11,600
	14	9,200	7,700	13,100	11,500
	16	14,300	12,900	16,900	15,000
	18～22	13,000	11,000	16,100	14,700
	24上	13,500	11,500	16,800	15,200
	30上	11,700	11,200	14,300	13,500
4.00	8～11	388	388	465	465
	12	11,000		13,800	
	13		10,500		13,500
	14～16	11,400	9,500	17,900	15,800
	18～22	14,300	12,600	16,500	15,400
	24上	12,900	11,800	15,900	14,600
	30上	12,300	11,900	17,400	14,300
6.00	18上	18,000	14,000	28,000	23,000

(注) 3桁は本売り 単位m³

(2). 国産材製品相場

3月の国産材製品は、需要期の年度末を迎えて緩やかに下降している。秋口から年明けまで一般材を中心に国産材製品は不足感があつたが、現在は間柱・小割材に若干の不足感があるものの、桧土台・柱角や杉柱角などの不足感は薄れており、年明けからあつた値上げ感は無くなり保合～弱保合で推移している。役物は杵材用やフローリング・壁板等の板材はある程度の需要があるが、役柱や敷居・鴨居材等は低調で、弱保合で推移していて、役物工場は丸太高の製品安で苦慮している。



首都圏市場の木材標準相場表				単位m ³	
品目	樹種	寸 法	等級	2月	3月
柱角	杉 (KD)	3M 105mm角	特等	55,000	55,000
間柱	杉 (KD)	3M 30×105mm	特等	55,000	55,000
柱角	桧 (KD)	3M 105mm角	特等	62,000	60,000
柱角	桧 (KD)	3M 120mm角	特等	62,000	60,000
土台角	桧 (KD)	4M 105mm角	特等	62,000	60,000
土台角	桧 (KD)	4M 120mm角	特等	62,000	60,000

(3). 米材

3月の国内挽き米松製品は、米国内の需要が相変わらず好調で現地の丸太需要が活発なことや、中国向けの丸太輸出も堅調なことに加えて円安傾向でコスト高となっていて、丸太価格は上昇している。製品価格の荷動きは堅調に推移しているが、国内挽き最大手が当面の製品価格を据え置く表明したこと、当面は保合で推移する様相となっている。米ツガは米松同様保合で推移している。

首都圏市場の木材標準相場表(国内挽き)				単位m ³	
	樹種	寸 法	等級	2月	3月
平角	米松KD	4M 105×270mm	特等	55,000	55,000
平角	米松グリーン	4M 105×270mm	特等	44,000	44,000
角材	米松KD	4M 105mm角	特等	56,000	56,000
タルキ	米松KD	4M 45×45mm	特等	56,000	56,000
筋交い	米松グリーン	4M 45×105mm	特等	45,000	45,000
注入土台角	米ツガ	4M 105mm角	特等	55,000	55,000
注入土台角	米ビバ F O H	4M 105mm角	特等	73,000	73,000
首都圏市場の木材標準相場表(輸入品)				単位m ³	
角材	米松KD	4M 105mm角	特等	51,000	51,000
平割	米松KD	3M 45×90mm	特等	51,000	53,000
タルキ	米松KD	4M 45×60mm	特等	52,000	53,000

(4)．欧州材・ロシア材

欧州材は、年明から R ウッド集成平角の品不足が全国的に強まっていた。3 月に入りプレカット工場の受注低下に伴い、不足感は緩和されてきたが、ラミナ価格の上昇により、国内メーカーが W ウッド集成管柱、R ウッド集成平角価格転嫁に動いている。プレカットの先行き受注は弱保合での推移が見込まれるため不透明だ。ロシア材も輸入製品の減少で、製品出荷は底堅いが、相場を押し上げるほどの力は無く、価格は保合で推移している。

首都圏市場の木材標準相場表				単位m ³	
	樹種	寸法	等級	2月	3月
集成平角（国産）	Rウッド	4M 105×240mm	特等	57,000	57,000
集成管柱（国産）	Wウッド	3M 105mm角	特等	1,860	1,880
間柱（欧州産）	Wウッド (KD)	3M 27×105mm	特等	50,000	50,000
集成平角（欧州産）	Rウッド	4M 105×240mm	特等	57,000	58,000
集成管柱（欧州産）	Wウッド	3M 105mm角	特等	57,000	57,000
ラミナ	Wウッド	乱尺		33,000	33,000
ラミナ	Rウッド	乱尺		33,000	33,000
ロシアタルキ	アカ松KD	3.8M 35×35mm	特等	62,000	62,000
ロシア胴縁	アカ松KD	3.8M 16×40mm	特等	70,000	70,000



(5)．NZ・チリ材

梱包・パレット向けの荷動きは、年度末を意識してパレット材がやや動いた。一部地域で木箱需要が出たりしているが、地域や材種によってまだら模様。主力の輸出梱包関連は総量が少なく迫力不足の状況だ。一方で現地丸太価格は依然として強基調にあり、中国向けがジリ高推移しており、日本向けも同様に推移している。それに伴って、各メーカーは製品の値上げを打ち出している。

梱包関連標準相場表				単位m ³	
	樹種	寸法	等級	2月	3月
割板	ラジアタ松	4M 15×240mm	特等	38,000	38,000
割角	ラジアタ松	4M 27×85mm	特等	36,000	36,000



(6). 針葉樹合板

3月の国産針葉樹合板は、年末年始からの品薄状態が続いていて、3月に入ってプレカットの稼働も落ち着いてきたことから不足感は薄れつつある。大手プレカット等からの新規の注文は減少しているが、メーカーも受注残メーカーをかかえており、増産体制を続けて供給している。今後の需要動向は一般住宅の端境期にはいるが、倉庫や牛舎などの農業関係の非住宅物件が動いていて、需要は底堅く推移している。

首都圏針葉樹構造用合板関連相場表（大阪地区）				単位 枚	
	樹種	寸法	2月	3月	
針葉樹構造用合板	JAS	12mm 910×1820mm	980	1,000	
針葉樹構造用合板	JAS	15mm 910×1820mm	1,330	1,330	
針葉樹構造用合板	JAS	24mm 910×1820mm	1,890	1,920	
針葉樹構造用合板	JAS	28mm 910×1820mm	2,210	2,240	



(7). プレカット

全国の3月のプレカット会社の受注状況は、地域差・工場間格差はあるが、年明けからの積み残しも多く、2月は例年より忙しい工場も多かったが、3月に入ってから年度末を迎えて大手ビルダーの分譲住宅こそ堅調だが、賃貸住宅や非住宅物件の勢いが衰え、需要はゆるやかに下降している。年度末の端境期をむかえて例年低調な時期だが、地場工務店や材木店の一般物件が低調である。新規の見積もりは一定量あることから、今後は年度明けの4月以降の回復具合に関心が集まっている。特に昨年好調だった賃貸物件は供給過剰の雰囲気があり、今後の動向が注視される。

3月のプレカット稼働調査（全国平均表）

単位：％（ ）内は前年比

	2月（実績）	前年比	3月（受注）	前年比	4月（見込）
北海道	85.8	100.3	83.3	92.7	95.0
東北	51.0	75.0	67.0	96.0	99.0
関東	93.1	95.1	100.4	106.1	97.2
中部	78.7	92.3	89.3	113.7	89.3
関西	90.0	83.3	80.0	76.7	90.0
中国	87.0	134.5	104.0	109.0	80.0
四国	95.5	102.0	104.0	104.0	97.5
九州	103.5	123.5	105.0	114.0	—
全国平均	85.6	100.7	91.7	101.5	92.6

日刊木材新聞・木材建材ウィークリー他参照

「トピックス」

平成 28 年建築市場分析

平成 28 年の新設住宅着工は、96 万 7,237 戸（前年比 6.4%増）と 13 年の 98 万 25 戸に次ぐ高水準となった。年初は消費税引き上げの先送りによる需要減が予測されたが、消費税増税の見込みやマイナス金利により土地仕入れを強化してきた戸建て分譲住宅や相続税の課税強化による貸家物件が市場をけん引していた。平成 29 年の予測は、全体的には減少傾向で、好調だった貸家の先行きが不透明なのと、首都圏でオリンピック関係の工事が始まることによる建築職人の人手不足などが予測され、90 万戸前後を予測する声が多い。

利用関係別では、持ち家は 29 万 2,287 戸（同 3.1%増）と 2 年続いた減少からようやく微増に上向いた。しかし 3 年連続で 30 万戸を割り込み、過去最低水準が続いている。昨年夏ごろまでは低金利により特に高所得者層の動きが良く、ハウスメーカーの受注も好調だったが、年末位には落ち着き、全体的には首都圏を中心に平成 25 年の消費税増税の反動減市場が続いている。持ち家は平成 29 年も新築着工が増加する要素が少なく、今後の人口減少も重なって、減少傾向が予想される。



平成 28 年の貸家は 41 万 8,543 戸（同 10.5%増）と平成 20 年以来の 40 万戸超を記録した。どの地域でも 10%前後増加していて、ここ最近の市場をけん引している。これは平成 27 年の相続税法改正や低金利による投資目的を兼ねた資産活用が団塊世代を中心に活発していることが要因で、賃貸需要に関係なく増加している。平成 29 年も新設はある程度見込まれるが、今後は空室率の増加につながる可能性が高く、不透明だ。

平成 28 年の分譲住宅は 25 万 532 戸（同 3.9%増）となった。うちマンションが 11 万 4,570 戸（同 0.9%減）の微減となったが、戸建てが 13 万 3,739 戸（同 8.2%増）と大きく伸びた。そのため分譲住宅としては 3 年連続で増加し、リーマンショック以降では平成 25 年の 26 万 3,931 戸に次ぐ水準になった。マンションは首都圏がメインとなってくるが、建設コストが高騰による販売価格の上昇により供給戸数が減少していて、マンション販売では新築より中古の取引量が増えている。一方で戸建て分譲住宅は消費税増税を見越し土地手当を増やしていたことや、低金利等などのにより要因で、平成 25 年以来 3 年ぶりに 13 万戸台を回復し住宅着工をけん引した。平成 29 年は平成 28 年物件の販売状況次第になるが、前年並みの供給が予想されるが、必ずしも需要に見合っているかが疑問視され、今年から首都圏ではオリンピック関係の工事也开始まってマンション、分譲とも工事の人手不足も予想されていて、やや減少の様相だ。



平成 28 年の工法別では、木造は 54 万 6,336 戸（前年比 8.3%増）と増加し、比率も 56.5%と増加した。平成 25 年以降木造に占める持ち家の割合は減少傾向だが、貸家のなかで木造比率が増加し、全体を押し上げた。戸建て分譲の比率はほとんど変わらない。非木造は、42 万 901 戸（同 3.9%増）と平成 27 年より 1 万 6,000 戸増加した。内訳は鉄筋コンクリート造が 24 万 3,512 戸（同 4.1%増）、鉄骨造が 16 万 9,499 戸（同 2.8%増）で、このうちプレハブ住宅の鉄骨造が 13 万 651 戸（同 4.6%増）で増加の大きな要因はこちらも貸家となっている。

平成 28 年のプレハブ住宅の内訳は鉄骨造が 13 万 651 戸（前年比 4.6%増）、木造が 1 万 3,991 戸（同 2.5%減）、鉄筋コンクリート造が 3,886 戸（同 8.8%減）と鉄骨以外は現状維持、利用別では、持ち家が 4 万 6,120 戸（同 0.9%増）と微増だが、分譲住宅が 5,623 戸（同 6.5%減）と減ったが、貸家が 8 万 1,763 戸（同 15%増）で前年比 4,570 戸増加し、全体を持ち上げた。今後も積水・大和などの大手が多角化を進めており、鉄骨のメーカーも木造系に参入している。平成 29 年の見込みは、大手の賃貸事業の行方次第である。

平成 28 年の 2×4 工法は 12 万 3,713 戸（前年比 7.9%増）で、貸家が 7 万 7,114 戸（同 11.7%増）と大幅に増加し、市場をけん引している。大手賃貸専門メーカーの大東建託や東建が供給を拡大している。平成 29 年も引き続きの同様の見込みだが、市場需要ではなく、税金対策など金融面での建築が多いため、今後は空き室問題も含めて中～長期では見込みは不安である。

◆ 平成28年構造別住宅着工数

構 造 別		戸 数	前 年 比	床 面 積	前 年 比
木 造 計		546,336	108.3	50,992	105.6
非 木 造	鉄骨鉄筋コン	6,146	138.0	431	133.5
	鉄筋コン	243,512	104.1	14,923	101.7
	鉄 骨 造	169,499	102.8	11,686	100.5
	コンクリブロック	798	104.3	68	99.1
	その他	946	106.8	83	99.4
合 計		967,237	106.4	78,183	104.2

◆ 平成28年木造・2×4・在来・プレハブ着工数

	木造合計		在来木造住宅		2×4住宅		プレハブ住宅	
	戸 数	前年比	戸 数	前年比	戸 数	前年比	戸 数	前年比
全 国	546,336	108.3	375,357	103.4	123,713	107.9	148,528	103.5
高知県	1,912	106.8	1,525	102.3	114	115.2	179	110.5

非住宅木造建築物は、2万6,501棟と前年比3.6%の減となった。住宅の減少をカバーする新市場として期待されているが、まだ実績としては現れていない。特に平成28年は、建築着工全体が増加する中で木造非住宅が減少していて、CLTなどを国をあげて推進しているが、RC造やS造の分野を置き換えていくには時間がかかりそうだ。

◆ 非住宅木造建築物の着工推移

単位

	全建築物	非住宅木造建築	事務所	店舗	工場・作業所	倉庫	学校	病院・診療所
平成26年	592,573	28,073	3,496	2,316	931	3,010	321	954
平成27年	587,154	27,499	3,595	2,206	973	3,004	307	929
平成28年	609,535	26,501	3,704	2,102	1,031	2,937	229	948

◆ 高知県の非住宅建築物の着工

	全建築物	非住宅木造建築	事務所	店舗	工場・作業所	倉庫	学校	病院・診療所
平成27年	2,651	196	19	22	16	33	4	7
平成28年	2,761	170	17	16	9	11	8	2

日刊木材新聞・木材建材ウイークリー他参照



写真はCLT建築 窪津漁協

	平成28年着工新設住宅戸数：利用関係別・都道府県別表														(単位：戸、%)	
	総数		持家		買家		給与		分譲		うちマンション		うち一戸建			
	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比		
北海道	36,953	109.4%	11,223	103.6%	21,529	113.5%	327	104.5%	3,874	106.1%	1,878	98.9%	1,946	111.1%		
青森	6,494	114.2%	3,597	107.8%	2,256	124.0%	21	110.5%	620	121.3%	178	508.6%	442	96.3%		
岩手	8,226	95.3%	4,458	100.7%	3,225	88.7%	100	357.1%	443	81.9%	44	25.0%	389	106.6%		
宮城	21,747	91.7%	7,493	96.9%	10,086	86.1%	110	62.9%	4,058	98.8%	1,065	80.3%	2,962	108.2%		
秋田	4,184	108.6%	2,669	106.7%	1,128	111.0%	10	52.6%	377	118.9%	111	#DIV/0!	266	83.9%		
山形	5,675	105.0%	3,046	99.0%	1,930	112.1%	16	106.7%	683	115.6%	18	34.6%	651	120.8%		
福島	18,422	118.3%	7,120	98.3%	8,814	130.7%	306	355.8%	2,182	145.8%	342	155.5%	1,723	135.1%		
茨城	23,350	104.7%	9,802	104.5%	9,559	104.0%	513	358.7%	3,476	96.6%	483	56.0%	2,991	109.4%		
栃木	14,266	108.7%	6,335	101.9%	5,385	114.2%	45	78.9%	2,501	117.3%	343	413.3%	2,158	105.3%		
群馬	13,610	103.3%	6,623	99.1%	4,741	106.6%	12	26.7%	2,234	111.8%	0	0.0%	2,232	116.8%		
埼玉	61,981	108.1%	15,905	97.7%	24,357	107.3%	230	83.9%	21,489	118.7%	6,075	139.1%	15,177	111.3%		
千葉	49,572	108.3%	12,572	102.2%	20,720	114.1%	112	45.3%	16,168	107.2%	5,078	99.7%	10,995	111.5%		
東京	148,275	104.4%	16,465	98.9%	72,214	112.0%	502	59.2%	59,094	98.5%	39,718	96.8%	18,753	102.0%		
神奈川	77,054	105.2%	15,152	99.5%	31,336	105.7%	183	102.2%	30,383	107.6%	13,898	110.5%	15,787	105.6%		
新潟	13,012	112.6%	6,638	104.6%	5,253	127.4%	24	21.1%	1,097	112.9%	288	107.9%	809	118.6%		
富山	7,252	124.4%	3,348	104.2%	2,856	136.7%	194	312.9%	854	184.1%	420	352.9%	390	114.4%		
石川	7,524	103.3%	3,742	98.0%	2,774	109.3%	128	673.7%	880	96.8%	177	89.4%	672	95.3%		
福井	4,029	103.0%	2,491	106.9%	1,133	94.3%	9	180.0%	396	105.9%	18	26.5%	378	123.5%		
山梨	4,866	105.6%	2,978	98.9%	1,417	122.4%	44	550.0%	427	98.8%	48	28.6%	379	143.6%		
長野	11,914	112.3%	6,816	102.3%	3,557	136.8%	24	19.7%	1,517	123.7%	373	152.2%	1,142	117.7%		
岐阜	10,521	100.8%	6,044	99.8%	2,553	101.5%	16	43.2%	1,908	104.5%	262	349.3%	1,639	93.6%		
静岡	24,951	103.7%	12,160	97.2%	8,563	115.6%	165	134.1%	4,063	101.2%	1,122	86.2%	2,941	108.5%		
愛知	62,377	106.2%	20,560	108.0%	25,688	108.5%	228	34.3%	15,901	103.5%	4,530	78.7%	11,344	118.2%		
三重	10,548	104.9%	5,585	105.4%	3,628	109.7%	21	56.8%	1,314	92.9%	156	40.9%	1,156	112.5%		
滋賀	9,399	114.5%	4,333	104.1%	2,814	101.7%	4	4.9%	2,248	188.0%	994	1242.5%	1,252	112.2%		
京都	17,017	96.4%	4,672	99.8%	6,597	100.0%	297	277.6%	5,451	87.1%	2,454	74.2%	2,989	102.0%		
大阪	69,466	108.2%	11,431	114.4%	31,958	111.7%	307	69.3%	25,770	102.4%	15,373	105.1%	10,324	99.1%		
兵庫	34,224	104.7%	10,498	105.5%	13,020	115.0%	146	49.8%	10,560	94.9%	4,698	81.7%	5,840	110.3%		
奈良	6,734	103.3%	2,771	102.9%	2,099	122.2%	30	136.4%	1,834	87.9%	316	48.0%	1,518	107.1%		
和歌山	4,806	97.9%	2,727	105.5%	1,200	70.8%	10	6.5%	869	182.9%	443	#DIV/0!	424	90.4%		
鳥取	2,857	112.1%	1,355	105.1%	1,291	124.3%	15	187.5%	196	92.0%	93	83.0%	103	102.0%		
島根	3,477	112.6%	1,546	107.7%	1,537	124.4%	9	40.9%	385	97.5%	259	86.6%	126	137.0%		
岡山	13,405	108.2%	5,760	107.8%	5,577	107.1%	108	177.0%	1,960	109.9%	931	92.3%	1,017	131.6%		
広島	18,346	112.6%	5,633	105.1%	7,865	117.4%	35	71.4%	4,813	115.2%	1,997	129.8%	2,804	106.3%		
山口	8,401	110.6%	3,447	106.5%	3,494	108.1%	574	1551.4%	886	81.3%	318	49.8%	568	127.9%		
徳島	4,506	118.5%	2,221	107.9%	1,893	132.4%	32	457.1%	360	117.6%	161	137.6%	199	106.4%		
香川	6,898	107.6%	2,989	105.2%	2,899	115.8%	36	50.0%	974	97.9%	561	94.9%	413	103.8%		
愛媛	7,278	106.8%	3,785	107.3%	2,627	114.2%	21	80.8%	845	87.8%	331	65.7%	514	112.2%		
高知	3,098	113.3%	1,563	105.8%	1,023	117.2%	23	287.5%	489	130.1%	244	212.2%	245	93.9%		
福岡	42,856	106.0%	10,099	104.4%	24,381	116.3%	307	160.7%	8,069	84.1%	4,194	68.7%	3,825	110.9%		
佐賀	5,463	110.6%	2,329	113.1%	2,622	104.9%	13	72.2%	499	137.1%	92	176.9%	381	122.1%		
長崎	7,147	114.1%	2,921	102.3%	3,222	113.3%	167	521.9%	837	157.9%	548	213.2%	287	105.1%		
熊本	12,766	119.1%	5,624	123.9%	5,352	124.6%	123	39.4%	1,667	105.8%	619	103.0%	1,048	108.0%		
大分	7,139	98.4%	2,821	100.6%	3,216	102.2%	137	106.2%	965	82.1%	431	63.7%	530	106.4%		
宮崎	7,337	113.9%	3,290	106.4%	2,956	117.5%	35	102.9%	1,056	131.8%	396	166.4%	660	117.2%		
鹿児島	11,613	109.8%	4,547	103.6%	5,063	102.9%	76	71.7%	1,927	165.8%	1,015	333.9%	908	106.8%		
沖縄	16,201	100.4%	3,103	97.9%	11,135	103.8%	30	18.4%	1,933	93.1%	1,477	87.7%	442	113.3%		
合 計	967,237	106.4%	292,287	103.1%	418,543	110.5%	5,875	97.7%	250,532	103.9%	114,570	99.1%	133,739	108.2%		
北海道	36,953	109.4%	11,223	103.6%	21,529	113.5%	327	104.5%	3,874	106.1%	1,878	98.9%	1,946	111.1%		
東北	64,748	103.0%	28,383	100.3%	27,439	103.0%	563	164.6%	8,363	110.6%	1,758	97.2%	6,433	113.0%		
関東	404,888	105.9%	92,648	100.3%	173,286	110.3%	1,665	86.6%	137,289	105.0%	66,016	102.3%	69,614	107.5%		
北陸	31,817	111.3%	16,219	103.3%	12,016	120.7%	355	177.5%	3,227	118.7%	903	138.5%	2,249	110.6%		
中部	108,397	105.0%	44,349	103.4%	40,432	109.6%	430	49.9%	23,186	102.5%	6,070	80.8%	17,080	113.2%		
近畿	141,646	105.6%	36,432	107.0%	57,688	109.5%	794	72.2%	46,732	100.9%	24,278	99.4%	22,347	103.2%		
中国	46,486	110.9%	17,741	106.5%	19,764	113.5%	741	418.6%	8,240	107.6%	3,598	100.1%	4,618	114.1%		
四国	21,780	110.2%	10,558	106.6%	8,442	118.8%	112	99.1%	2,668	101.1%	1,297	97.7%	1,371	105.1%		
九州	94,321	108.9%	31,631	107.5%	46,812	113.7%	858	104.4%	15,020	98.8%	7,295	88.6%	7,639	110.5%		
沖縄	16,201	100.4%	3,103	97.9%	11,135	103.8%	30	18.4%	1,933	93.1%	1,477	87.7%	442	113.3%		
首都圏	336,882	105.8%	60,094	99.4%	148,627	110.1%	1,027	66.3%	127,134	104.7%	64,769	102.7%	60,712	106.9%		
中部圏	108,397	105.0%	44,349	103.4%	40,432	109.6%	430	49.9%	23,186	102.5%	6,070	80.8%	17,080	113.2%		
近畿圏	141,646	105.6%	36,432	107.0%	57,688	109.5%	794	72.2%	46,732	100.9%	24,278	99.4%	22,347	103.2%		
その他地域	380,312	107.6%	151,412	103.7%	171,796	111.5%	3,624	144.7%	53,480	105.1%	19,453	94.2%	33,600	111.8%		

高知県からのお知らせ

森林認証制度

CoC 認証取得への支援実施について

2020年東京オリンピック・パラリンピック関連施設への木材利用や、輸出の際に有効な世界規格に対応するため、県内事業体の CoC 認証取得に向けた取組を下記のとおり支援します。

記

1. 事業名 : 高知県産材ブランド化推進事業
2. 補助先 : 県内の木材生産事業者、流通事業者及び製材・加工業者であって CoC 認証を取得する者
3. 補助対象経費 : 認証取得に要する経費
4. 補助率 : 1／2以内

《 参 考 》

●森林認証制度とは・・・

適切で持続可能な経営が行われている森林又は経営組織などを第三者機関が認証し、それらの森林から生産された木材・木材製品を分別管理し、表示することにより、消費者の選択的な購買につなげて、持続可能な森林経営を支援する取組をいいます。

●CoC (Chain of Custody) 認証とは・・・

森林認証制度に基づき生産された森林認証材の、適切な加工・流通に対する認証をいいます。

【問い合わせ先】

高知県木材産業振興課

販売促進担当

TEL 088－821－4858

FAX 088－821－4594

高知県からのお知らせ

(仮) 柳町CLT Build

構造見学 (CLT工法) のご案内

CLT (Cross Laminated Timber) を床・壁の主要構造材として活用し、準防火地域内において建築が進められている建物の構造見学会を開催いたします。

以下の開催要領をご確認のうえ、別添申込書によりお申し込みください。

開催要領

- 開催日 : 平成 29 年 4 月 12 日 (水)
- 集合場所 : 高知県高知市帯屋町一丁目 314-1 他 (建築現場)
※集合場所へのアクセスは、添付のアクセスマップをご参照ください。
駐車場は有りませんので、最寄りの有料駐車場等へお願いします。
- 開催時間 : 午前 10:00～午後 2:50 まで (以下の時間帯に現地説明を行います)

グループ	見学時間	建物概要説明
1	10:00～10:50	10:00～10:15
2	11:00～11:50	11:00～11:15
3	13:00～13:50	13:00～13:15
4	14:00～14:50	14:00～14:15

見学時間までに受付
を済ませて下さい。

- 定 員 : 先着約 60 名様まで (各グループ約 15 名様)
- 主 催 : CLT 建築推進協議会
- 共 催 : エスティハウス有限公司
- 後 援 : 一般社団法人日本 CLT 協会
- 問合せ先: CLT 建築推進協議会事務局 (高知県森林組合連合会)

TEL: 088-855-7050 FAX: 088-855-7051 E-mail: info@clt-kenchiku.org

■ 建物概要

名 称 : (仮) 柳町CLT Build
事 業 主 : エスティハウス有限公司
建 築 地 : 高知県高知市帯屋町一丁目 314-1 他
敷 地 面 積 : 106.00 m²
延 床 面 積 : 243.91 m²
構造・階数 : CLT工法 / 3階建て
用 途 : 飲食店及び事務所
工 期 : 平成 28 年 12 月 15 日～平成 29 年 6 月末日 (竣工予定)
設計・監理 : (有)建築設計群 無垢 (意匠)、桜設計集団一級建築士事務所 (構造)
設計協力 / (有)進設備設計事務所 (電気・機械)
施 工 : 大旺新洋(株) (建築)、(有)西純電業 (電気)、丸平工業(株) (機械)



受付開始日: 平成 29 年 3 月 22 日 (水)

申込締切日: 平成 29 年 4 月 5 日 (水) …ただし、定員になり次第締め切らせていただきます。

高知県木材協会のホームページが替ります

これまで「高知県木材情報センター」として情報提供していました高知県木材協会のホームページを平成29年度からリニューアルします。

まだ不十分なところもありますが、今後は「会員のページ」等も増やして段々と充実した内容にしていきたいと思っています。



←旧ホームページのトップページでした。
切り替え時期は3月末を予定しています。



↓新規のホームページのトップページになります。



行事予定

- 4 月 12 日 (水) C L T 建築構造見学会 (高知市帯屋町)
 14 日 (金) C L T 建築推進協議会総会 (高知城ホール)
 22 日 (土) (協)西部木材センター1000 回記念市
 25 日 (火) 高知県林業活性化推進協議会総会(ちより街テラス)
 27 日 (木) 高知県木材普及推進協会総会 (高知会館)
- 5 月 20 日 (土) 山西プロウッドスタイルフェア
 21 日 (日) (名古屋市 山西プレカット工場)
 30 日 (火) 高知県木材協会総会 (三翠園)

次世代へつなぐウッドファースト社会目指して

木を育て～木に親しみ～そして木を活かす



一般社団法人高知県木材協会

〒780-0801 高知市小倉町 2 番 8 号

TEL:088-883-6721 FAX:088-884-1697

<http://www.k-kenmoku.com>